

|      |    |
|------|----|
| 施策番号 | 25 |
|------|----|

## 施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

|              |   |       |
|--------------|---|-------|
| 基本政策         | 5   | 自治・協働 |
| 施策名          | 25  | 広報・広聴 |
| 10年後のまちの姿    | ○日常的に市民の間で様々なまちの情報が共有され、相互の情報交流が行われています。  |       |
| 施策展開の基本的な考え方 | 行政は、市民が行政を身近に感じられるよう、市政情報を分かりやすく伝えるとともに、市民が市政情報を入手しやすく、市政に対して意見や要望を伝えやすい環境を整備します。<br>市民等は、市政に対して関心を持ち、積極的に市政情報を入手し、自らの声を行政に伝えるよう努めます。 |       |
| 実現に向けた取組     | ①接点の拡大と分かりやすい情報の提供<br>②コミュニケーション型（対話型）行政の推進<br>③市外に向けた市勢情報の発信   |       |
| 施策担当課・係      | 総合政策課 広報情報推進係   |       |
| 施策関係課・係      | 総合政策課 行革協働係、商工観光課 商工振興係、議会事務局 議会係   |       |

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

|             | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 事業費（千円）     | 15,719 | 12,584 | 12,874 | 11,399 |       |
| 事務事業数       | 3      | 3      | 3      | 3      |       |
| うち、事務事業評価対象 | 2      | 2      | 2      | 2      |       |

#### 2 成果指標の達成状況

| 指標   | 単位  | 基準値  | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和3年度<br>中間目標 | 令和8年度<br>最終目標 |
|--|---|------|--------|--------|-------|-------|-------|---------------|---------------|
| 胎内市公式ウェブサイトのアクセス数〔年間〕                          | 千セッション  | 365  | 420    | 488    | 479   | 607   |       | 444           | 494           |
| 市政に対する意見・要望（市長への手紙、市報アンケート、ホームページの各課問い合わせ）の受付数 | 件   | 411  | 433    | 460    | 454   | 548   |       | 480           | 560           |
| 主要な計画の策定や見直しに当たりパブリックコメントを実施した割合               | %   | 37.5 | 87.5   | 100.0  | 100.0 | 100.0 |       | 100           | 100           |
| 成果指標による現状分析                                    | <p>○ウェブサイトのアクセスについては、目標値を上回っており、アクセス数は伸び悩んでいたが、新型コロナウイルス関係の情報提供によるアクセス数の大幅な向上が見られたものの、一時的なものとする。また、ホームページのデザインが古く魅力的なものになっていないため、デザインをリニューアルする。</p> <p>○意見・要望については、市政に対して満足度が高いのか、関心がないのか判断ができない。また、件数が多いからと言って成果が出ている訳ではないと考えられ、目標値はあるが、意見や要望を随時受け付けしていることを周知することで良いと考える。増加の原因は、新型コロナウイルス関係のものが多くを占めた。</p> <p>○パブリックコメントについては行うべきものは行っており、今後も継続する。</p> |      |        |        |       |       |       |               |               |

#### 3 施策の進捗状況

|       |  |
|-------|--|
| 達成度   | ◎ 順調                                       |
| 評価の理由 | 数値は中間目標を一時的ではあるがすべて上回っており、施策の進捗状況は概ね順調である。 |

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 接点の拡大と分かりやすい情報の提供

| 施策の内容  |
|--|
| ① 市政情報の提供媒体として活用が求められている市報たいないの更なる充実を図ります。<br>② 情報を必要とする人が、欲しいときに必要な情報を得られるよう、ホームページの更なる充実等を図ります。<br>③ 市政を身近に感じるための方策の1つとして、市議会のインターネット中継等を実施します。  |
| これまでの主な取組と実績   |
| ① 高齢者でも読みやすくなるよう紙面の文字を拡大した。(全ページの約半数)。ユニバーサルデザインフォントの使用(R1)。お知らせアイコンを使用し内容を分かりやすく伝えるようにした(R1)。市報モニター(市民公募)を増やした。(6人→H29-10人→H30-12人) 閲覧用市報の設置施設を増やした。(2施設→12施設) 各課の課題・目標を特集記事(4ページ)として掲載した。(R1-8課)(R2-7課) 市報及び議会だよりを「マチイロ」アプリでR1年11月15日号から配信開始。一般市民からの写真の投稿の募集開始(R2.8から)。(R2年度 8件)<br>② ホームページの巡回確認を行い掲載コンテンツの見直しを実施した。(見直しの実施H29→28件・対応24件。H30→77件・対応55件。R1→79件・対応57件。R2→302件・対応296件)<br>③ 市議会のインターネット中継の開始(R2.9月から)。 |
| 主な課題と今後の対応   |
| ① 特集記事の掲載の継続。見やすさの向上のためデザインの見直しをする。市民の声も積極的に掲載する。市報の発行回数等の検討。各世代で考え方が違い高齢者は今までどおり、若い世代は減らした方が良いとの回答が多く、デジタル化が進み受け入れられるようになった際に再考する。継続した課題とする。<br>② ホームページ掲載コンテンツの見直し・見やすさの向上のため引き続き巡回確認を実施する。デザインが古く魅力的なホームページとなっていないため、リニューアルをする。   |

##### ② コミュニケーション型(対話型)行政の推進

| 施策の内容   |
|---|
| ① 地域の課題解決に向けて、市民の多様な意見を施策の検討や改善に反映するため、パブリックコメントの実施、公募委員の参画やワークショップの開催等を更に進めるとともに、座談会や要望相談等行政に建設的な意見や要望を提出する機会を増やします。<br>② 市民の意見や要望を適切に市政に反映するよう努めるとともに、寄せられた意見や要望の対応状況を公開する新たな仕組み等の導入を検討します。<br>③ 市政への理解の促進と胎内市のファンの拡大を目指して、アカウントの整理や活用の拡大をはじめとするSNSの運用の改善を行い、市民と行政の情報交流を促進します。  |
| これまでの主な取組と実績  |
| ① 計画策定・見直しの際にパブリックコメント等が実施されるよう、対象となる計画の策定等スケジュールの一元化を行った。タウンミーティング(協働座談会)について、H30年度から実施している。(H30年度→16回。R1年度→5回。R2年度→0回)<br>② 市長への手紙について、用紙・封筒の設置施設を増やした。(8施設→9施設) 市報アンケートで寄せられた意見等を職員へ周知し共有した。市報モニターから寄せられた意見等を職員へ周知し共有した。<br>③ 市のSNSを開設している。facebook→13、インスタグラム→7、Twitter→3、YouTube→1。SNSではないがCookpad→1。市全体の情報をfacebookとTwitterで発信しており、その他事業や施設単位で情報発信を行っている。 |
| 主な課題と今後の対応  |
| ① タウンミーティングは全集落を目標に今後も継続して行うが、今後の開催については新型コロナウイルスの感染が拡大傾向のため感染状況等勘案し開催する。<br>② SNSアカウントの更新頻度が少ないものは更新を促す。頻度の向上が見込めないものは整理するなど運用を改善する。   |

③ 市外に向けた市勢情報の発信

| 施策の内容   |  |
|---|--|
| ①観光・交流、移住定住、企業誘致等の促進を図るために、胎内市の情報を積極的に発信する。   |  |
| これまでの主な取組と実績  |  |
| ①市外向けに市勢要覧の冊子（印刷物）を作成し、電子データをホームページに掲載した。<br>②胎内サポーターズクラブ向けにメールマガジンを発信（月1回）を始めた。（登録者数（総数）：R1→45人、R2→195人）<br>③郷人会開催 H29→4回 398人、H30→4回 308人、R1→3回 193人（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止）、R2→0回 0人（新型コロナウイルス感染症拡大防止のためすべて中止）<br>④各県人会・郷人会の会員と交流する場を設け、市外に向けた情報発信を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中断している。<br>⑤市内企業見学ツアーの開催。地元企業合同説明会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）。 |  |
| 主な課題と今後の対応  |  |
| ①関係人口の創出も企図した「たいないサポーターズクラブ」の周知と市勢情報の発信を定期的の実施しサポーターの数を増やす。<br>②郷人会について、従来と同じ形での開催は難しく、新型コロナウイルス感染防止をして行う形でできるよう実施方法について、各会の代表者や幹事と協議を行う。   |  |

5 施策の今後の方針

| 施策方針       | ◎ 拡充  |
|------------|---|
| 施策方針に関する説明 | ○市報について<br>伝えるべき情報は掲載しているが、効果的に伝わっているかどうか言えば改善の余地があると考えられる。見やすい紙面を目指し継続して見やすいレイアウトを考える。現在特集している各課の課題については、市民から「初めて知った」という声も聞こえてくることから継続して行う。<br>○ホームページについて<br>デザインが古く、欲しい情報にたどり着きにくいことからR3年度にリニューアルを行う。<br>○市外への情報発信について<br>市外への情報発信はSNSが一番有効な手段であることからホームページとリンクして発信するようにする。また「たいないサポーターズクラブ」の会員も増えてきており、メールマガジンで市の情報を拡散してもらうようにする。 |

II 施策を構成する事業等

| 事業<br>コード | 事務事業名   | R2<br>事業費 |            | R3<br>当初予算額 |            | 達成度 | 施策目標<br>に対する<br>貢献 | 今後の<br>方向性 | 主な事業 | 担当課   |
|-----------|---------|-----------|------------|-------------|------------|-----|--------------------|------------|------|-------|
|           |         |           | うち<br>一般財源 |             | うち<br>一般財源 |     |                    |            |      |       |
| 520110    | 広報広聴事業  | 9,160     | 7,869      | 14,615      | 13,506     | ○   | ○                  | ②          | ○    | 総合政策課 |
| 520310    | 胎内郷人会事業 | 141       | 141        | 2,150       | 870        | ×   | △                  | ⑤          |      | 商工観光課 |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

|       |           |       |       |       |      |                   |      |          |
|-------|-----------|-------|-------|-------|------|-------------------|------|----------|
| 事業コード | 520110    |       | 担当課   | 総合政策課 | 担当係  | 広報情報推進係           | 担当者  |          |
| 事務事業名 | 広報広聴事業    |       | 事業年度  | 令和2年度 |      | 会計区分              | 一般会計 |          |
| 基本政策  | 5         | 自治・協働 | 事業コード | 大     | 52   | 広報・広聴             | 款    | 02 総務費   |
| 施策    | 25        | 広報・広聴 |       | 中     | 01   | 接点の拡大と分かりやすい情報の提供 | 項    | 01 総務管理費 |
|       |           |       |       | 小     | 10   | 広報広聴事業            | 目    | 03 文書広報費 |
| 事務区分  | 法定受託事務    |       | 〇     | 根拠法令  |      |                   |      |          |
|       | 法令による義務付け |       |       | 任意    | 関連条例 |                   |      | 関連計画     |

1 事業の取組状況

|          |   |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 市民と行政の円滑な情報交換を進めるため、市民が必要とする行政情報を市報やホームページ、SNS等を通じて幅広く提供するとともに、市民の意見を聴く機会の確保に努める。   |
| 主な実施内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>市報発行</li> <li>市勢要覧の作成</li> <li>ホームページ維持管理</li> <li>SNSの投稿</li> <li>市長への手紙</li> </ul> |
| 実施方法     | 市が直接実施  |

4 達成度

|       |   |        |       |       |       |
|-------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度   | 平成29年度  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|       | ○   | ○      | ○     | ○     |       |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない<br>成果指標については昨年に比べ数値が下がっているものはあるが概ね達成している。市報については見やすさや、各課の重点課題の特集記事に取り組み評価が良い。ホームページについて、新型コロナウイルス関係の情報提供によるアクセス数の大幅な向上が見られたものの、一時的なものとする。 |        |       |       |       |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>市報のお知らせ以外の文字を拡大した。</li> <li>ホームページを巡回確認し、古いコンテンツ・わかりにくいページを更新した。</li> </ul> [H30]<br><ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度の市報発行回数の見直し（合併号を年3回発行）</li> </ul> [R01]<br><ul style="list-style-type: none"> <li>各課の重点課題を特集記事にした。8課。残りはR2年度に実施。</li> <li>文字を障がい者でも見やすいユニバーサルデザインフォントに変更。</li> <li>街の連絡帳を無駄に長い説明をやめ、簡潔にわかりやすい文面に変更。お知らせアイコンを使用し、内容を分かりやすく伝えるようにした。</li> <li>市報及び議会だよりを「マチイロ」アプリで11月15日号から配信開始。</li> </ul> [R02]<br><ul style="list-style-type: none"> <li>各課の重点課題を特集記事にした。7課。</li> <li>市民からの投稿写真を掲載。（もっと見たいない）</li> </ul> |
|--|

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

|                |  |        |        |        |        |
|----------------|--|--------|--------|--------|--------|
|                | 平成29年度   | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 総事業費（千円）       | 10,913   | 8,802  | 8,781  | 9,160  | 14,615 |
| 国・県支出金         | 208  | 208    | 209    | 196    | 209    |
| 地方債            | 0  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| その他            | 1,192  | 1,129  | 951    | 1,095  | 900    |
| 一般財源           | 9,513  | 7,465  | 7,621  | 7,869  | 13,506 |
| 人件費（千円）        | 8,951  | 8,822  | 11,243 | 11,270 |        |
| 正(h) ※事業費      | 4,000  | 3,700  | 5,200  | 5,142  |        |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 1,900  | 2,300  | 1,610  | 1,701  |        |
| 総事業費+人件費       | 19,864   | 17,624 | 20,024 | 20,430 |        |
| 財源「その他」内訳      | 県民だより配布委託金 196千円 広告掲載料 1,095千円                       |        |        |        |        |
| 事業費の主な支出内容     | 印刷製本費 4,608千円<br>通信運搬費 1,420千円<br>広報等配布業務委託料 1,191千円 |        |        |        |        |
| 単位コスト          | 算出方法   |        |        |        |        |
|                | 実績   | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  |

6 事業の課題

|  |
|--|
| ○市報・・・記事のマナー化、記事の見せ方。発行回数については若い世代に発行回数を減らした方が良いという声が多くあるものの、高齢者については現状のままが良いという声が多く、継続して考えていく必要がある。 |
| ○ホームページ・・・デザインが古く魅力的なホームとなっていない。情報の陳腐化・表現の不統一さがある。令和3年度にリニューアルする予定である。                               |

7 課題解決に向けた今後の取組

|   |        |        |       |       |       |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性  | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|   | ③      | ③      | ①     | ②     |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>特集記事を2カ月に1回程度の割合で掲載し、記事のマナー化を防ぐ。</li> <li>市報の発行回数について、全体で半数が月2回の現状を支持している。月1回という声が若い世代に多いが、情報弱者の高齢者の6割程度は現状維持を望んでおり、デジタル化が進み受け入れられるようになるまで現状を維持する。5～10年後を目途に再度検討する。</li> <li>ホームページについては、R3年度にリニューアルし新たなホームページとなる。情報の陳腐化を防ぐため、巡回チェックを継続する。表現の不統一はリニューアルを機に統一化を図る。</li> </ul> |        |        |       |       |       |

3 指標値の状況

|      |        |   |   |  |  |
|------|--------|---|---|--|--|
|      | 平成29年度 | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 産出指標 | 名称     | ①市報の年間発行回数<br>②フェイスブックとツイッターの投稿回数                               | ①市報の年間発行回数<br>②フェイスブックとツイッターの投稿回数                               | ①市報の発行回数<br>②SNSの投稿回数  | ①市報の発行回数<br>②SNSの投稿回数  |
|      | 目標     | ①24回<br>②81回  | ①24回<br>②95回  | ①21回<br>②96回   | ①21回<br>②97回   |
|      | 実績     | ①24回<br>②79回  | ①24回<br>②15回  | ①21回<br>②88回   | ①21回<br>②187回  |
| 成果指標 | 名称     | ①市報モニターアンケートの年間平均評価<br>②年間投書数<br>③ホームページ年間閲覧数<br>④ホームページ年間アクセス数 | ①市報モニターアンケートの年間平均評価<br>②年間投書数<br>③ホームページ年間閲覧数<br>④ホームページ年間アクセス数 | ①市報モニターアンケートの評価<br>②市報アンケート投書数<br>③ホームページ閲覧数<br>④ホームページアクセス数 | ①市報モニターアンケートの評価<br>②市報アンケート投書数<br>③ホームページ閲覧数<br>④ホームページアクセス数 |
|      | 目標     | ①3.0②271枚<br>③1,298千ビュー<br>④404千セッション                           | ①3.1②272枚<br>③1,299千ビュー<br>④414千セッション                           | ①3.2 ②273枚<br>③1,300千ビュー<br>④424千セッション                       | ①3.3 ②274枚<br>③1,301千ビュー<br>④434千セッション                       |
|      | 実績     | ①3.9②258枚<br>③1,385千ビュー<br>④420千セッション                           | ①3.9②219枚<br>③1,433千ビュー<br>④488千セッション                           | ①4.0②225枚<br>③1,393千ビュー<br>④479千セッション                        | ①4.0②206枚<br>③1,864千ビュー<br>④607千セッション                        |
|      | 目標比    | ①130%②95%<br>③107%<br>④104%                                     | ①126%②81%<br>③110%<br>④118%                                     | ①125%②82%<br>③107%<br>④113%                                  | ①121%②75%<br>③143%<br>④140%                                  |

8 二次評価委員会所見

|           |     |    |    |    |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性    |     |    |    |    |
| 成果の方向性    | 拡充  | ④  | ②  | ①  |
|           | 維持  | ⑤  | ③  |    |
|           | 縮小  | ⑥  |    |    |
|           | 休廃止 | ⑦  |    |    |
|           |     | 削減 | 縮小 | 維持 |
| コスト投入の方向性 |     |    |    |    |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

|       |           |       |       |       |    |               |       |      |     |    |       |
|-------|-----------|-------|-------|-------|----|---------------|-------|------|-----|----|-------|
| 事業コード | 520310    |       | 担当課   | 商工観光課 |    | 担当係           | 商工振興係 |      | 担当者 |    |       |
| 事務事業名 | 胎内郷人会事業   |       | 事業年度  | 令和2年度 |    |               | 会計区分  | 一般会計 |     |    |       |
| 基本政策  | 5         | 自治・協働 | 事業コード | 大     | 52 | 広報・広聴         |       | 予算科目 | 款   | 07 | 商工費   |
| 施策    | 25        | 広報・広聴 |       | 中     | 03 | 市外に向けた市勢情報の発信 |       |      | 項   | 01 | 商工費   |
|       |           |       |       | 小     | 10 | 胎内郷人会事業       |       |      | 目   | 01 | 商工総務費 |
| 事務区分  | 法定受託事務    |       | 自治事務  |       | ○  | 根拠法令          |       |      |     |    |       |
|       | 法令による義務付け |       | 任意    |       |    | 関連条例          | 関連計画  |      |     |    |       |

1 事業の取組状況

|          |  |
|----------|--|
| 事業の目的・概要 | 胎内市を故郷とする各県人会と交流を深め、胎内市の発展を考える場を設ける。   |
| 主な実施内容   | 各県人会・郷人会の会員と交流する場を設ける。<br>・東京胎内郷会（4月）<br>・関西胎内郷人会（5月）<br>・オール胎内郷人会（10月）<br>・中条郷会（3月） |
| 実施方法     | 市が直接実施   |

4 達成度

|                                   |   |        |       |       |       |
|-----------------------------------|---|--------|-------|-------|-------|
| 達成度                               | 平成29年度  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|                                   | △   | △      | △     | ×     |       |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない |   |        |       |       |       |
| 評価の理由                             | 年度内に4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、いずれも中止となったため。 |        |       |       |       |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・各会における参加者の高齢化が進んでいるが、各会の事務局は特に対応しておらず、市においても同様である。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

|                | 平成29年度                   | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----------------|--------------------------|--------|--------|-------|-------|
| 総事業費（千円）       | 2,889                    | 2,398  | 2,168  | 141   | 2,150 |
| 国・県支出金         | 0                        | 0      | 0      | 0     | 0     |
| 地方債            | 0                        | 0      | 0      | 0     | 0     |
| その他            | 198                      | 266    | 273    | 0     | 1,280 |
| 一般財源           | 2,691                    | 2,132  | 1,895  | 141   | 870   |
| 人件費（千円）        | 442                      | 445    | 399    | 19    |       |
| 正(h) ※事業費      | 240                      | 240    | 210    | 10    |       |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 0                        | 0      | 0      | 0     |       |
| 総事業費+人件費       | 3,331                    | 2,843  | 2,567  | 160   |       |
| 財源「その他」内訳      | 参加者負担金：273千円             |        |        |       |       |
| 事業費の主な支出内容     | 消耗品費：119千円<br>通信運搬費：22千円 |        |        |       |       |
| 単位コスト          | 算出方法                     |        |        |       |       |
|                | 実績                       | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

今後の事業実施にあたり、従来と全く同じ形での開催は難しいと考えられるため、事業の目的を達成したうえで、感染防止を行える形を模索していく必要がある。

3 指標値の状況

|      |     | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------|-----|--------|--------|-------|-------|-------|
| 産出指標 | 名称  | 開催数    | 開催数    | 開催数   | 開催数   | 開催数   |
|      | 目標  | 4回     | 4回     | 4回    | 4回    | 4回    |
|      | 実績  | 4回     | 4回     | 3回    | 0回    |       |
| 成果指標 | 名称  | 参加者数   | 参加者数   | 参加者数  | 参加者数  | 参加者数  |
|      | 目標  | 500人   | 500人   | 300人  | 300人  | 300人  |
|      | 実績  | 398人   | 308人   | 193人  | 0人    |       |
|      | 目標比 | 79.6%  | 61.6%  | 64.3% | 0.0%  |       |

7 課題解決に向けた今後の取組

|                                       |        |        |       |       |       |
|---------------------------------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性                                | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|                                       | ⑥      | ⑥      | ⑤     | ⑤     |       |
| 感染症対策をしたうえでの実施方法について、各会の代表者や幹事と協議を行う。 |        |        |       |       |       |

8 二次評価委員会所見

|           |     |    |    |    |    |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性    |     |    |    |    |    |
| 成果の方向性    | 拡充  | ×  | ④  | ②  | ①  |
|           | 維持  | ×  | ⑤  | ③  | ×  |
|           | 縮小  | ×  | ⑥  | ×  | ×  |
|           | 休廃止 | ⑦  | ×  | ×  | ×  |
|           |     | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 |     |    |    |    |    |

|      |    |
|------|----|
| 施策番号 | 24 |
|------|----|

## 施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

|              |  |       |
|--------------|--|-------|
| 基本政策         | 5  | 自治・協働 |
| 施策名          | 24   | 市民協働  |
| 10年後のまちの姿    | ○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。<br>○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。                   |       |
| 施策展開の基本的な考え方 | 行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。<br>市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。 |       |
| 実現に向けた取組     | ①活動を始めるきっかけづくり<br>②協働の仕組みづくり<br>③地域自治の推進<br>④市民活動団体の育成・支援の拡充   |       |
| 施策担当課・係      | 総合政策課 行革協働係  |       |
| 施策関係課・係      |  |       |

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

|             | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 事業費（千円）     | 13,867 | 38,657 | 25,476 | 45,563 |       |
| 事務事業数       | 3      | 4      | 4      | 5      |       |
| うち、事務事業評価対象 | 4      | 3      | 2      | 2      |       |

#### 2 成果指標の達成状況

| 指標                | 単位  | 基準値   | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和3年度<br>中間目標 | 令和8年度<br>最終目標 |
|-------------------|---|-------|--------|--------|-------|-------|-------|---------------|---------------|
| ボランティア活動参加者数〔年間〕  | 人   | 6,000 | 7,061  | 5,815  | 6,958 | 4,722 |       | 6,000         | 6,000         |
| 市とNPO等との協働事業数〔年間〕 | 件   | 9     | 未調査    | 50     | 50    | 37    |       | 14            | 18            |
| 成果指標による<br>現状分析   | ボランティア活動参加者は年度によって増減がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアの機会が減少した。<br>協働事業数については、令和元年度に詳細な事業把握調査を実施したことにより基準値・目標数と比べ多くなっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業等があったため、前年度よりも減少した。 |       |        |        |       |       |       |               |               |

#### 3 施策の進捗状況

|       |   |
|-------|---|
| 達成度   | ○ 概ね順調  |
| 評価の理由 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった協働事業があったが、中止となった事業も今後も継続して実施される見込みであるため、概ね順調に推移していると評価した。 |

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 活動を始めるきっかけづくり

| 施策の内容   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。</li><li>・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。</li></ul>                                     |
| これまでの主な取組と実績  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・市民向けの協働勉強会を開催した（H29年度に1回開催 参加者189人）</li><li>・市民活動団体のPR出展の場として、まちづくりフェスタを開催した。（定住自立圏事業として新発田市・聖籠町との合同開催）</li><li>・市内の地域づくり事例や協働事例を発表する「地域づくり活動事例発表会」を開催した。（H30年度に1回開催、5事例の発表、参加者80人。R1年度も開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期）</li></ul> |
| 主な課題と今後の対応  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・市民がまちづくりや協働に触れる機会として、活動団体や協働事例の紹介を市報や活動発表会等を通じて継続して行っていく。</li></ul>  |

##### ② 協働の仕組みづくり

| 施策の内容  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。</li><li>・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。</li><li>・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。</li><li>・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。</li></ul>   |
| これまでの主な取組と実績   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・県・NPO等が実施する協働に関する研修会に職員が参加したり、市職員向けの研修会を実施するなどにより、協働による取組を進められる人材の育成を図った。</li><li>・合併振興基金運用益補助金の活用を通じて、民間団体等との協働事業を実施した。（行政提案型事業としてH29 4事業 H30 4事業 R1 3事業 R2 2事業を実施）</li><li>・市民協働の契機となる話合いの場として、H30年5月から自治会・集落等を対象に「まちづくり協働座談会」を開催している。（これまでに21回開催、参加者521人）</li><li>・小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を学校・地域の協働により実施しているほか、高齢者等の配食サービスにおいて市民ボランティアによる提供活動を開始するなど、地域の課題解消等に関する複数の事業で協働による事業推進を行っている。</li></ul> |
| 主な課題と今後の対応   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・協働による取組を創出できる人材の育成に向け、県・NPO等が開催するセミナー等への積極参加を促していく。</li><li>・「まちづくり協働座談会」については、未開催の地区での開催を目指していく（開催済みの地区の割合 約26%）</li><li>・「まちづくり協働座談会」等によって把握したニーズ等を基に、協働により実施する事業の提案を積極的に行っていく。</li></ul>   |

### ③ 地域自治の推進

| 施策の内容  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。</li> <li>・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。</li> </ul>  |
| これまでの主な取組と実績   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会・集落の取組を支援する補助制度として、合併振興基金運用益補助金（コミュニティ活動対象）、地域支え合い体制づくり補助金（福祉活動対象）、自主防災組織育成補助金等による支援を実施した。</li> <li>・集落の活性化等を図るため、地域おこし協力隊の導入・活動支援を行った。（H29 3地区3人、H30 4地区5人（うち新規隊員3人）、R1 4地区4人（うち新規隊員1人）、R2 3地区4人（うち新規隊員1人））</li> </ul> |
| 主な課題と今後の対応   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちづくり協働座談会」や「福祉懇談会」を通じながら、自治活動の活性化に対する相談支援を図っていく。</li> <li>・補助制度の運用については、団体育成の観点から、助言や関係団体の調整等の支援が必要。</li> <li>・地域おこし協力隊の導入地域での活動が円滑になされるよう、支援を継続する。</li> </ul>   |

### ④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

| 施策の内容  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。</li> <li>・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組みます。</li> <li>・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。</li> </ul>                                |
| これまでの主な取組と実績   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化やコミュニティ活動に対する相談に随時対応しており、補助金の活用等の情報提供も行っている。</li> <li>・NPO法人化への相談対応を実施。NPO法人設立数H29 1件、H30 1件、R1 1件、R2 2件</li> </ul>   |
| 主な課題と今後の対応   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等による地域活性化事業を支援する補助金（合併振興基金運用益活動事業補助金）について、制度の存在や補助金による事業実績を積極的に広報し、補助金の活用周知を図る。</li> <li>・相談窓口での対応のほかにも、「まちづくり協働座談会」の機会等を活用して、コミュニティ活動等を支援するきっかけとしていく。</li> <li>・県やNPO支援団体等が提供する情報や研修・相談対応の機会等も活用し、市内の市民活動団体への支援を行っていく。</li> </ul> |

### 5 施策の今後の方針

| 施策方針       | ◎ 拡充  |
|------------|---|
| 施策方針に関する説明 | <p>協働座談会の開催の継続や各種活動を支援する補助制度の周知等を通じ、市民や自治会等によるまちづくり活動の一層の促進を図る。また、地域課題の解決について、自治会等との協働での取り組みを積極的に行っていく。</p> |

II 施策を構成する事業等

| 事業<br>コード | 事務事業名      | R2<br>事業費 |            | R3<br>当初予算額 |            | 達成度 | 施策目標<br>に対する<br>貢献 | 今後の<br>方向性 | 主な事業 | 担当課   |
|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-----|--------------------|------------|------|-------|
|           |            |           | うち<br>一般財源 |             | うち<br>一般財源 |     |                    |            |      |       |
| 510311    | 山村活性化支援事業  | 15,677    | 15,677     | 16,587      | 16,390     | ◎   | ○                  | ②          | ○    | 総合政策課 |
| 510411    | 合併振興基金関連事業 | 8,407     | 29         | 8,030       | 30         | ◎   | ○                  | ③          | ○    | 総合政策課 |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

|       |           |       |       |       |      |           |      |    |       |
|-------|-----------|-------|-------|-------|------|-----------|------|----|-------|
| 事業コード | 510311    |       | 担当課   | 総合政策課 | 担当係  | 行革協働係     | 担当者  |    |       |
| 事務事業名 | 山村活性化支援事業 |       | 事業年度  | 令和2年度 |      | 会計区分      | 一般会計 |    |       |
| 基本政策  | 5         | 自治・協働 | 事業コード | 大     | 51   | 市民協働      | 款    | 02 | 総務費   |
| 施策    | 24        | 市民協働  |       | 中     | 03   | 地域自治の推進   | 項    | 01 | 総務管理費 |
|       |           |       |       | 小     | 11   | 山村活性化支援事業 | 目    | 06 | 企画費   |
| 事務区分  | 法定受託事務    |       | 根拠法令  |       |      |           |      |    |       |
|       | 法令による義務付け |       | 任意    | 関連条例  | 関連計画 |           |      |    |       |

1 事業の取組状況

|          |   |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 大規模経済都市圏から「ヨソモノ・ワカモノ」である移住者（総務省が推進する「地域おこし協力隊」の要件を具備）を募り、山村地域の住民と共に地域資源の抽出、地区における付加価値創造を行う。 |
| 主な実施内容   | ・地域おこし協力隊（4名）の活動支援  |
| 実施方法     | 市が直接実施  |

4 達成度

|       |  |        |       |       |       |
|-------|--|--------|-------|-------|-------|
| 達成度   | 平成29年度   | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|       | ○  | ◎      | ◎     | ◎     |       |
| 評価の理由 | ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない<br>地域おこし協力隊の活動により、地域の新たな魅力発見や活性化がなされ、コロナ禍で活動が制限されたが、地域おこし協力隊が主体となって行ったイベントでは、地域の多くの方が関わりを持つことができ、地域の方々のやりがいや地域の活性化に繋がった。 |        |       |       |       |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 地域おこし協力隊員数            | H29 3名（1名新規着任） |
| H30 5名（3名新規着任）        |                |
| R 1 4名（1名途中退任、1名新規着任） |                |
| R 2 4名（1名新規着任）        |                |

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

|            | 平成29年度  | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
|------------|---|--------|--------|--------|--------|
| 総事業費（千円）   | 30,797  | 25,833 | 16,808 | 15,677 | 16,587 |
| 国・県支出金     | 17,500  | 320    | 327    | 0      | 175    |
| 地方債        | 0   | 2,500  | 0      | 0      | 0      |
| その他        | 0   | 0      | 0      | 0      | 22     |
| 一般財源       | 13,297  | 23,013 | 16,481 | 15,677 | 16,390 |
| 人件費（千円）    | 2,025   | 3,712  | 3,608  | 3,222  |        |
| 正(h) ※事業費  | 1,100   | 2,000  | 1,900  | 1,700  |        |
| 会計年度 ※事業費  | 0   | 0      | 0      | 0      |        |
| 任用(h) ※事業費 |   |        |        |        |        |
| 総事業費+人件費   | 32,822  | 29,545 | 20,416 | 18,899 |        |
| 財源「その他」内訳  | 特別交付税措置あり   |        |        |        |        |
| 事業費の主な支出内容 | 地域おこし協力隊員報酬 8,691千円 消耗品費 770千円<br>地域おこし協力隊員募集業務委託料 754千円<br>自動車リース料 915千円 住宅借上料 1,620千円 |        |        |        |        |
| 単位コスト      | 算出方法  |        |        |        |        |
|            | 実績  | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  |

6 事業の課題

|   |
|---|
| 地域おこし協力隊は、地域の住民を巻き込んだ活動により、大きな成果に繋がっていくものと考えられ、成果が現れるまでには一定の時間が必要である。また、地域おこしは、行政だけで行うものではなく、地域が「何とかしたい」という気持ちが重要となる。 |
|---|

7 課題解決に向けた今後の取組

|   |        |        |       |       |       |
|---|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性  | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|   | ⑤      | ③      | ②     | ②     |       |
| 協働隊の意見も聞きながら、市としてのサポートや、隊員・地域へのフォローアップをしていく。<br>現在、山間部の集落で協働隊の受け入れをしているが、受入地域の拡大に向けて、市民への周知と区長などへの相談会を開催していかなければならない。 |        |        |       |       |       |

3 指標値の状況

|      | 平成29年度 | 平成30年度                        | 令和元年度                         | 令和2年度                         | 令和3年度                         |
|------|--------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 産出指標 | 名称     | 支援プロジェクト数                     | 支援プロジェクト数                     | 支援プロジェクト数                     | 支援プロジェクト数                     |
|      | 目標     | 15                            | 25                            | 20                            | 20                            |
|      | 実績     | 16                            | 24                            | 17                            | 16                            |
| 成果指標 | 名称     | 受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数） | 受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数） | 受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数） | 受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数） |
|      | 目標     | 受入地域人口の5%（48人）                | 受入地域人口の5%（52人）                | 受入地域人口の5%（50人）                | 受入地域人口の5%（23人）                |
|      | 実績     | 42                            | 57                            | 55                            | 29                            |
|      | 目標比    | 87.5%                         | 109.6%                        | 110.0%                        | 126.0%                        |

8 二次評価委員会所見

|           |     |    |    |    |
|-----------|-----|----|----|----|
| 今後の方向性    | 拡充  | ④  | ②  | ①  |
|           | 維持  | ⑤  | ③  |    |
|           | 縮小  | ⑥  |    |    |
|           | 休廃止 | ⑦  |    |    |
|           | 削減  | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 |     |    |    |    |

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

|       |            |       |       |       |      |                 |      |    |       |
|-------|------------|-------|-------|-------|------|-----------------|------|----|-------|
| 事業コード | 510411     |       | 担当課   | 総合政策課 | 担当係  | 行革協働係           | 担当者  |    |       |
| 事務事業名 | 合併振興基金関連事業 |       | 事業年度  | 令和2年度 |      | 会計区分            | 一般会計 |    |       |
| 基本政策  | 5          | 自治・協働 | 事業コード | 大     | 51   | 市民協働            | 款    | 02 | 総務費   |
| 施策    | 24         | 市民協働  |       | 中     | 04   | 市民活動団体の育成・支援の拡充 | 項    | 01 | 総務管理費 |
|       |            |       |       | 小     | 11   | 合併振興基金関連事業      | 目    | 06 | 企画費   |
| 事務区分  | 法定受託事務     |       | 自治事務  | ○     | 根拠法令 |                 |      |    |       |
|       | 法令による義務付け  |       | 任意    |       | 関連条例 | 合併振興基金条例        | 関連計画 |    |       |

1 事業の取組状況

|          |   |
|----------|---|
| 事業の目的・概要 | 合併振興基金積立金運用益を財源として、地域活性化及び新市一体感の醸成に有効と考えられる民間主導の各種事業に対して助成するもの。   |
| 主な実施内容   | 令和2年度の補助金交付実績は、市民提案Ⅱ型が38の自治会・集落等に活用され、行政提案型は2件であった。前者は集会所やゴミステーションの改修が主で、後者は苔とマコモの小さなお祭りなどのソフト事業に活用された。 |
| 実施方法     | 市が直接実施  |

4 達成度

|                                   |                 |        |       |       |       |
|-----------------------------------|-----------------|--------|-------|-------|-------|
| 達成度                               | 平成29年度          | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|                                   | ◎               | ◎      | ◎     | ◎     |       |
| ◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない |                 |        |       |       |       |
| 評価の理由                             | 申請に対して100%交付した。 |        |       |       |       |

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

|                | 平成29年度                               | 平成30年度 | 令和元年度  | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----------------|--------------------------------------|--------|--------|-------|-------|
| 総事業費（千円）       | 7,771                                | 9,353  | 7,938  | 8,407 | 8,030 |
| 国・県支出金         | 0                                    | 0      | 0      | 0     | 0     |
| 地方債            | 0                                    | 0      | 0      | 0     | 0     |
| その他            | 7,771                                | 7,788  | 7,763  | 8,378 | 8,000 |
| 一般財源           | 0                                    | 1,565  | 175    | 29    | 30    |
| 人件費（千円）        | 110                                  | 186    | 171    | 284   |       |
| 正(h) ※事業費      | 60                                   | 100    | 90     | 150   |       |
| 会計年度任用(h) ※事業費 | 0                                    | 0      | 0      | 0     |       |
| 総事業費+人件費       | 7,881                                | 9,539  | 8,109  | 8,691 |       |
| 財源「その他」内訳      | 合併振興基金利子8,378千円                      |        |        |       |       |
| 事業費の主な支出内容     | 合併振興基金運用益活用事業補助金7,726千円<br>積立金 652千円 |        |        |       |       |
| 単位コスト          | 算出方法                                 |        |        |       |       |
|                | 実績                                   | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |

6 事業の課題

当該補助制度は、地域の課題である集会施設の修繕等が多かった。また、基金の運用益を活用しているが、低金利のため、将来的に予算の確保が課題。

7 課題解決に向けた今後の取組

|  |        |        |       |       |       |
|--|--------|--------|-------|-------|-------|
| 今後の方向性   | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|  | ⑥      | ⑤      | ③     | ③     |       |
| ソフト的な地域活性化の取組に対して交付を増やす仕組みづくりが必要である。また、補助率や限度額の変更についても検討する必要がある。 |        |        |       |       |       |

3 指標値の状況

|      |     | 平成29年度       | 平成30年度       | 令和元年度        | 令和2年度        | 令和3年度        |
|------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 産出指標 | 名称  | 申請件数         | 申請件数         | 申請件数         | 申請件数         | 申請件数         |
|      | 目標  | 30件          | 30件          | 30件          | 35件          | 35件          |
|      | 実績  | 37件          | 42件          | 36件          | 40件          |              |
| 成果指標 | 名称  | 申請に対する補助金交付率 | 申請に対する補助金交付率 | 申請に対する補助金交付率 | 申請に対する補助金交付率 | 申請に対する補助金交付率 |
|      | 目標  | 100%         | 100%         | 100%         | 100%         | 100%         |
|      | 実績  | 100%         | 100%         | 100%         | 100%         |              |
|      | 目標比 | 100.0%       | 100.0%       | 100.0%       | 100.0%       |              |

8 二次評価委員会所見

|           |     |    |    |    |    |
|-----------|-----|----|----|----|----|
| 今後の方向性    |     |    |    |    |    |
| 成果の方向性    | 拡充  | ×  | ④  | ②  | ①  |
|           | 維持  | ×  | ⑤  | ③  | ×  |
|           | 縮小  | ×  | ⑥  | ×  | ×  |
|           | 休廃止 | ⑦  | ×  | ×  | ×  |
|           |     | 削減 | 縮小 | 維持 | 拡大 |
| コスト投入の方向性 |     |    |    |    |    |